

令和元年度事務事業評価の総括

1 事務事業評価結果

総事務事業数 571 事業

評価対象外事務事業 87 事業 人件費、還付金、繰出金、企業会計など

評価対象事業数 484 事業

()内は前年度数値

事業の方向性		内 容	事業数	構成比
現 状 維 持		現状維持の状態で事業を継続するもの	413 (414)	85.4% (85.5%)
見 直 し	拡 大	対象の拡大や手段の充実により事業を拡大するもの	18 (16)	3.7% (3.3%)
	改 善	事業の実施方法や内容などを見直し改善するもの	26 (30)	5.4% (6.0%)
	縮 小	対象や手段の絞込みなどにより事業を縮小するもの	4 (5)	0.8% (1.0%)
	統 合	目的が関連・類似する他の事業と統合するもの	20 (6)	4.1% (1.3%)
廃止・休止		社会情勢の変化等により事業を廃止もしくは休止するもの(当初の計画どおり終了するものを含む)	3 (14)	0.6% (2.9%)
計			484 (485)	100% (100%)

事業の方向性を「現状維持」とした事業は 413 事業で、構成比が 85.4%となりました。また、全体では、事業の方向性を「見直し(拡大・改善・縮小・統合とした事業)」とした事業は 68 事業で、構成比が 14.0%となり、前年度の 11.6%と比べて 2.4 ポイント高くなり、「廃止・休止」とした事業は 3 事業で、構成比が 0.6%となり、前年度に比べて 2.3 ポイント低くなりました。

なお、事業の方向性が「見直し」、「廃止・休止」となった事業については以下のとおりでした。

【拡大】18事業

施策名	事務事業名
安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう	放課後児童健全育成事業
	幼稚園授業料等補助事業
心豊かな子どもを育てよう	外国語指導助手派遣事業
	中学校部活動支援事業
	中学校教科書・指導書整備事業
	小学校施設整備事業
	小学校コンピュータ整備事業
	中学校コンピュータ整備事業
文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう	友好都市交流事務
豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう	障がい者福祉センター事業
生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	子ども医療費支給事業
工業のさらなる成長をささえよう	企業立地推進事業
まちのにぎわいや魅力を生み出そう	駅周辺整備事業
緑を守り育て、まちを美しくしよう	都市公園整備事業
便利で快適な住環境をつくろう	公共交通推進事業
	地区計画区域内施設整備事業
その他 体系外	計画行政推進事務
	電算システム管理運用事業

【改善】26事業

施策名	事務事業名
安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう	家庭児童相談・虐待防止事業
	妊産婦・乳児健康診査事業
	パパママ教室事業
心豊かな子どもを育てよう	中学校教材備品等整備事業
	小学校教材備品等整備事業
	児童生徒防犯対策事業
生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	高齢者いきいき活動ポイント事業
	健康相談事業
	献血推進事業
地域で支え合い、災害に強いまちをつくろう	消防団運営管理事業
交通事故や犯罪のないまちをつくろう	交通安全対策事業
	防犯推進事業
まちのにぎわいや魅力を生み出そう	自治基本条例推進事業
	地区拠点施設整備事業
緑を守り育て、まちを美しくしよう	記念樹配布事業
地域の農業と多面的機能を持つ農地を守り、次代につなげよう	米生産調整推進事業

施策名	事務事業名
緑を守り育て、まちを美しくしよう	公園維持管理事業
透明性の高い開かれた市政	広報みよし発行事業
	ホームページ制作管理事業
効果的・効率的で安定した行財政運営	行政評価システム事業
	電子自治体基盤管理事業
	ふるさと納税返礼品 P R 推進事業
	家屋・償却資産評価事務
その他 体系外	職員駐車場確保事業
	職員互助会補助事業
	会計事務

【縮小】4事業

施策名	事務事業名
生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう	退職被保険者等療養給付事業
	退職被保険者等高額療養費支給事業
	退職被保険者等療養費支給事業
	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業

【統合】20事業

施策名	事務事業名
文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう	地区公民館修繕等事業
	地区公民館運営費補助事業
	地区文化活動推進補助事業
	生涯学習活動事業
豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう	高額医療合算介護予防サービス事業
交通事故や犯罪のないまちをつくろう	道路安全施設維持管理事業
緑を守り育て、まちを美しくしよう	環境美化推進事業
	地域生活排水路清掃補助事業
	街路樹維持管理事業
環境にやさしいまちにしよう	大気環境調査事業
	水環境調査事業
	資源ごみ回収補助事業
	生ごみ処理機購入補助事業
	公害対策事業

施策名	事務事業名
環境にやさしいまちにしよう	公害防止啓発事業
	リサイクル推進事業
便利で快適な住環境をつくろう	道路修繕事業
効果的・効率的で安定した行財政運営	財政分析諸表作成公表事務
その他 体系外	犬の登録申請事務
	狂犬病予防注射事業

【廃止・休止】3事業

施策名	事務事業名
安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう	いきいき子育て講座開催事業
地域の農業と多面的機能を持つ農地を守り、次代につなげよう	農業共済事務負担事業
その他 体系外	事務改善提案活動事務

【その他（所管課事由および予算策定時等により統廃合または予算が配分されなかった事業）】11事業

事務事業名	
女性消防団防火啓発事業	農業集落排水維持管理事業
家屋・償却資産評価事務	公共下水道維持管理事業
手話奉仕員養成・通訳者設置事業	公共下水道維持管理負担金事業
特別児童扶養手当事務	中学校施設整備事業
総合福祉ガイドブック作成事業	やすらぎ霊園一般管理事業
公共下水道事業	

2 事務事業評価結果の当初予算への反映状況

令和元年度評価対象 484 事業のうち、令和 2 年度に予算化された 450 事業について、事務事業評価の結果（事業費の方向性）が反映一致された割合は、56.7%でした。

本年度、反映割合の差異が大きかった主な要因としては、各課で所管していた、臨時職員の賃金について令和 2 年度からの「会計年度任用職員制度」の導入に伴い人件費担当課予算に移行したこと、福祉事業の受給対象者数などが予算計上時に明確になったこと、事務事業の見直しに伴う事業費の増減などによるものです。

第 6 次行政改革アクションプランでは 80%以上の反映割合を目指しており、今後も達成・維持できるよう取組を継続していく必要があります。

また、事業費の方向性別の当初予算への反映割合については、以下のとおりでした。

事業費の方向性	令和元年度評価対象事業のうち令和 2 年度に予算化された事業数(A)		反映割合 (B ÷ A)
	うち事業費の方向性が一致した事業数(B)		
現状維持	220	181	82.3%
増 額	120	41	34.2%
減 額	110	35	31.8%
計	450	257	57.1%

なお、評価結果と令和元年度当初予算における事業費の方向性が異なる事業は、193 事業で理由は以下のとおりでした。

反映できなかった理由	事業数	構成比
事業費の精査	29	15.03%
事業内容の変更	26	13.47%
経費の増加	41	21.24%
経費の減少	22	11.40%
その他	75	38.86%
計	193	100.00%

事業費の精査：事業費を精査した結果、計画値と相違が出た場合

事業内容の変更：計画の段階では予定のなかった事業内容の変更により、計画値と相違が出た場合

経費の増加：事業内容の追加または事業経費の増加により計画と相違が出た場合

経費の減少：事業内容の削減または事業費の経費削減により計画値と相違が出た場合

その他：上記のいずれの項目にも当てはまらない場合